

# 個人情報の保護に関する宣言

## (株式会社ケーブルネットワーク大月)

株式会社ケーブルネットワーク大月（以下、当社といいます。）は、お客様の個人情報の保護及び適切な取扱いが、当社にとって社会的責務であると考えております。当社は、当社が取得する個人情報を、この個人情報の保護に関する宣言（以下、宣言といいます。）に基づき、適切に取扱い、保護に努めてまいります。

### 1. 個人情報の定義

個人情報とは、以下のような特定の個人を識別できるものをいいます。

- (1) 氏名、住所、生年月日、性別、職業、電話番号、電子メールアドレス、口座番号及び名義、住宅の図面及びお客様に提供するサービス内容等。
- (2) その情報のみでは特定の個人を識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、この照合により特定の個人を識別できることとなる情報。
- (3) 上記の情報のうち1つまたは複数を組合せることでお客様の個人を特定できる情報。

### 2. 個人情報の取得、利用及び第三者への提供

- (1) 当社は、当社のサービスを提供するために必要、かつ、利用目的の達成に必要な範囲内で、個人情報を取得します。
- (2) お客様の個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲内で、当社が利用する他、委託業務の達成に必要な範囲内で、当社が委託したのもも利用できるものとします。
- (3) 当社はお客様の個人情報を、次の目的で利用します。ただし、下記[2]～[5]ではお客様の氏名、住所、電話番号、及びお客様に提供するサービス内容を利用します
  - [1]お客様へのサービスに関する契約の締結、工事の施工のためにお客様の氏名、住所、電話番号、住宅の図面を、また、料金請求や収納業務のために金融機関のお客様の口座番号及び名義ならびにお客様に提供するサービス内容をそれぞれ利用します。
  - [2]お客様に対してダイレクトメールなどを提供し、各種アンケート調査を実施するため。
  - [3]サービスの変更及びサービスの休廃止の通知をお客様にお届けするため。
  - [4]お客様から寄せられたご意見、ご要望にお応えするための苦情・相談対応業務のため。
  - [5]工事を外部業者に委託するため。

- (4) 上記の利用目的以外に、お客様の個人情報を利用する必要がある場合には、下記3. [2]に該当する場合を除き、事前にお客様に利用者及び利用目的を連絡し、お客様から事前の同意を得た上で、利用します。

### 3. 個人情報の提供先の範囲

お客様の個人情報は、次のいずれかに該当する場合を除き、いかなる第三者にも提供いたしません。

- (1) お客様から同意を得た場合。
- (2) 国の機関若しくは地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合。

### 4. お客様の個人情報の安全管理措置

- (1) 当社は、職員に対して個人情報の保護に関する教育・啓発活動を実施する他、個人情報保護管理者を置き、お客様の個人情報の安全管理に努めます。
- (2) 当社は、お客様の個人情報への不正なアクセスや個人情報の漏洩、滅失または毀損を防止するため、当社のウェブサイトの物理的、人的過失についてセキュリティの確保・維持に努めます。
- (3) 当社は、当社が委託先との間で機密保持契約を締結し、お客様の個人情報について、適切な取扱い及び保護を行うよう指示・監督をします。

### 5. お客様の個人情報の開示、利用目的の通知請求等

- (1) 当社が保有しているお客様の個人情報について、開示、利用目的の通知、訂正、追加、削除、利用停止、消去及び第三者への提供停止（以下、「開示等」という）の各請求をされる場合は、当社まで直接ご請求下さい。個人情報漏洩防止、正確性、安全性の確保の観点から、その請求が不当な場合を除き、遅滞なく必要な調査を行い、当該ご請求がお客様ご自身によるものであること又は正当な代理人によることが確認できた場合に限り、お客様の個人情報の開示等を行います。ただし、開示等を行うことにより、次の各号のいずれかに該当する場合には、その全部又は一部の開示等をしないことがあります。
  - ①本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
  - ②当社の権利又は正当な利益を損なったり、業務の適正実施に著しい支障を及ぼしたりする恐れがある場合。
  - ③違法又は不当な行為を助長し、又は誘発する恐れがある場合。

- ④国の安全が害される恐れ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれる恐れ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被る恐れがある場合
  - ⑤犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障が及ぶ恐れがある場合
  - ⑥国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して、協力する必要がある場合で、当該事務に支障を及ぼす恐れがある場合
  - ⑦他の法令に違反することとなる場合
- (2) 当社が保有しているお客様の個人情報について、開示等の各請求を行う場合、お客様は、当社に対して次の①～④のいずれかの書類を提示し、又はそのコピーを提出していただきます。さらに、前(1)項の代理人には⑤の手続きをしていただきます。
- ①運転免許証
  - ②健康保険証
  - ③パスポート
  - ④その他本人の確認ができる書類
  - ⑤代理人の方は、お客様からの委任状等の委任されたことを証明できるものに、①～④のいずれかの書類又はそのコピーを添付してください。また、法定代理人は、法定代理人であることを証明できる書類を提出してください。
- (3) 前(1)～(2)項の開示等の実施、不実施については、ご請求のあったお客様に対して遅滞なくご連絡いたします。なお、不実施の場合は、その理由を説明するよう努めます。

## 6. 当社の委託先への個人情報の提供

当社が保有するお客様の個人情報の取扱いを外部業者に、次の各項のとおり委託することがありますが、この場合も業務委託先に対して適切な管理を行うよう指示・監督をします。

- (1) 当社が委託先に提供するお客様の個人情報の範囲は、お客様から特に申し入れがある場合を除いて、当社が保有する委託先が業務遂行上必要な個人情報を対象といたします。
- (2) 当社が委託先へのお客様の個人情報の提供（以下、「業者への情報提供」という）は、紙、電子データの伝送、電子記録媒体の引渡し、サーバへのアクセスのいずれかの方法で行います。
- (3) お客様より、委託先での個人情報の取扱いについて改めるようご請求があった時は、正当な理由によるご請求に限り、改善するよう委託先を指導いたします。
- (4) 前(3)項の停止の実施、不実施については、ご請求のあったお客様に対して、遅滞なく、ご連絡いたします。なお、不実施の場合は、その理由を説明するよう努めます。

## 7. 免責

当社は、当社のウェブサイトに関連している他のウェブサイトにおけるお客様の個人情報等の保護、取扱い等については、一切責任を負うものではありません。

## 8. 関係法令の遵守

当社は、お客様の個人情報に関する日本国の法令（個人情報の保護に関する法律、電気通信事業法、個人情報の保護に関する法律施行令、個人情報の保護に関する基本方針、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン、放送受信者等の個人情報の保護に関する指針等）を遵守致します。

## 9. この宣言の変更及び告知

この宣言の内容は、必要に応じて当社が変更することがあります。この宣言の最新の内容は、当社のウェブサイトに掲載されている最新版または、11項の窓口へご請求下さい。

## 10. 個人情報が漏洩した場合の措置

- (1) 当社は、個人情報の漏洩が発生した場合は、次の措置をとります。
  - [1] 事実関係を速やかに本人に通知します。
  - [2] 二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り事実関係等を公表します。
  - [3] 事実関係を総務省へ直ちに報告します。
- (2) 前(1)項[2]の規定は、事実関係を公表することにより、5項(1)①～⑦に該当する場合には、この限りではありません。

## 11. 個人情報についての窓口

お客様の個人情報についての開示等のご請求、異議等のお申し出又は苦情、本宣言の内容に関するご質問等がございましたら、下記連絡先にお申し出下さい。

連絡先：株式会社ケーブルネットワーク大月  
住 所：〒401-0015 山梨県大月市大月町花咲 1553-2  
TEL：0554-22-5772  
FAX：0554-22-7221

電子メール：ocatv@maple.ocn.ne.jp

## 1 2. 保存期間

当社は、お客様の個人情報の保存期間を定め、これを超えた個人情報は遅滞なく消去します。ただし、法令等の規定に基づき、保存を義務づけられているときは、この限りではありません。個々の情報の保存期間は、11 項の窓口へお問い合わせ下さい。

以上

資料（これは、本宣言を策定するために利用した資料で、本宣言には添付されておられません）

1. 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
2. 個人情報の保護に関する法律施行令（平成 15 年 12 月 10 日政令 507 号）
3. 個人情報の保護に関する基本方針（平成 16 年 4 月 2 日閣議決定）
4. 電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン（平成 16 年 8 月 31 日総務省告示第 695 号）
5. 放送受信者等の個人情報の保護に関する指針（平成 16 年 8 月 31 日総務省告示第 696 号）